

会計名			就業支援事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	商工課	
款	項	目					課等長名	長谷川 文成	
5	1	1					作成者	加藤 隆司	
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	産業振興 商工業 雇用・就労の安定確保					
	目的		若年者、女性、再就職希望者等の就業支援及び企業の人材確保支援のため、就業機会の増大を図る。			主たる内容	県や関係機関と連携しながら、新規卒業者、学卒者の保護者、再就職希望者等に対して、セミナーや講座、また個別相談会を開催し、就業を支援する。 また、労働者、事業者に対して、就業環境の整備を啓発するセミナーや講座も開催する。		
	対象者		就職希望者、再就職希望者、労働者、事業者						
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画				
	事業期間		H19～	位置づけ	根拠法令				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	セミナー・講座開催回数 7回 相談会開催回数 5回		セミナー・講座開催回数 10回 相談会開催回数 6回		セミナー・講座開催回数 10回 相談会開催回数 18回		セミナー・講座開催回数 10回 相談会開催回数 11回		
	成果 (できたこと)		参加者からは、役に立った。悩みが解消した。有意義であった。等の多くの声が寄せられ、成果を数値では表せないが、就業支援につながった。						
	課題 (できなかったこと)		目まぐるしく変化する雇用情勢に対応した事業実施が求められるため、その時々に見合った内容、開催時期であったかの検証や、事業実施後のアフターフォローを行う必要があると考える。						
	指標名称		実績値			目標値			
		20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
セミナー、講座の開催回数		7回	10回	10回	10回	10回			
他市との比較検証		愛知県内の他市で、事業化しての開催はない。							
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				2,127	1,971			
	事業費		180	387	315	448	8 報償費	100,000 円	
	特定財源			0	0	0	13 委託料	149,100 円	
	一般財源			387	315	448	14 使用料及び賃借料	66,000 円	
	職員人件費				1,812	1,523	合計	315,100 円	
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費		0						
	24年度以降の事業費見込								

会計名			緊急雇用対策事業			担当部		経済環境部		
一般会計						担当課		商工課		
款	項	目				課等長名		長谷川 文成		
5	1	1				作成者		加藤 隆司		
P L A A N 業 業 概 要	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	産業振興 商工業 雇用・就労の安定確保						
	目的		雇用情勢の先行きが不透明で、有効求人倍率が低迷する中、増加する離職者に対し、求職活動ができる環境を創出するため、臨時的・一時的な就業機会を提供し、臨時職員を雇用する。			主たる内容		市役所内各課に事業を募集し、臨時職員の雇用を促す。		
	対象者		平成20年10月以降に解雇された方、または東日本大震災で被災された方							
	実施方法		直営		位置づけ	関連計画				
	事業期間		H20～		根拠法令					
B D O 業 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	4課5事業創出 11人雇用		4課4事業創出 15人雇用		4課室4事業創出 8人雇用		4課4事業創出 4人雇用予定			
	成果 (できたこと)		国・県や他市に先駆け、刈谷市単独予算で離職者支援を行った。また雇用された方に、一時的ではあるが安心して求職活動できる環境を創出することができた。その結果、就職先が見つかったり、専門学校への入学等に繋がった。							
	課題 (できなかつたこと)		賃金や職種等が限定されるため、応募者が少ない。また 求人事業の創出が、諸団体との関係や雇用中の管理等の問題から難しい面がある。							
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
	雇用人数			11人	15人	8人	4人			
	他市との比較検証			国の緊急雇用創出事業臨時特例交付金を財源として、愛知県が愛知県緊急雇用創出事業基金を造成し、この基金を活用した事業(平成21年度～平成23年度)に対応している市があるが、この事業スタート前から刈谷市では単独で事業実施している。						
C 業 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				3,203	2,109	7 賃金 1,752,790 円			
	事業費			4,599	1,753	1,348	合計 1,752,790 円			
	特定財源			0	0	0				
	一般財源			4,599	1,753	1,348				
	職員人件費				1,450	761				
	建設事業		全体事業費		0	備考(補助名称等)				
		22年度迄の累積事業費		0						
		24年度以降の事業費見込								

会計名 一般会計			雇用安定対策事業				担当部 経済環境部	
款 5			項 1				担当課 商工課	
目 1			分野 産業振興 商工業 雇用・就労の安定確保				課等長名 長谷川 文成	
							作成者 加藤 隆司	
P A L A N 事業概要	目的	雇用情勢の先行きが不透明で、有効求人倍率が低迷する中、中小企業労働者の失業の予防と雇用の安定と維持を図る。				主たる内容	景気の変動、その他経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた市内中小企業が雇用する労働者に対して、一時的に休業措置または教育訓練を実施した場合に係る費用の一部を補助する。 ○対象経費 休業手当に要した6ヶ月分までの費用 ○補助金額 国の助成率が5分の4の場合、5分の1の額。国の助成率が10分の9の場合、10分の1の額。	
	対象者	国の中小企業緊急雇用安定助成金の支給決定を受けた市内中小企業事業主						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画				
	事業期間	H21～H25	根拠法令	刈谷市中小企業緊急雇用安定補助金交付要綱				
B D O 業績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	_____		・申請件数 388件 ・申請社数 133社 ・申請月数 388月 ・補助金額 34,779,301円		・申請件数 153件 ・申請社数 131社 ・申請月数 384月 ・補助金額 26,238,360円		・申請社数 100社 ・申請月数 300月 ・補助金額 48,000,000円	
	成果 (できたこと)	県内で刈谷市と安城市の2市のみで実施してる制度で、中小企業から好評を得ており、雇用の安定と維持が図られた。						
	課題 (できなかったこと)	これまで減少傾向にあった市補助金の申請・交付状況も東日本大震災や節電等の影響により今後不透明である。						
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
申請月数			-	388月	384月	300月	100月	
他市との比較検証		平成21・22年度は、愛知県内で安城市(2カ年のみ)と刈谷市(平成25年度まで)のみで実施。 平成23年度当初は刈谷市のみで実施していたが、平成23年5月臨時会、6月定例会で県内9市が上程し、実施・実施予定である。						
C 事業コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				28,050	49,142	19 負担金、補助及び 交付金	26,238,360 円
	事業費			34,779	26,238	48,000		
	財源		特定財源		0	0		
	一般財源		34,779		26,238	48,000		
	職員人件費				1,812	1,142		
建設事業		全体事業費		0	備考(補助名称等)			
		22年度迄の累積事業費		0				
		24年度以降の事業費見込						

会計名			労働者福祉助成事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	商工課		
款	項	目					課等長名	長谷川 文成		
5	1	1					作成者	加藤 隆司		
P A L A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	産業振興 商工業 工業の振興			主たる内容	労働団体と中小企業者の退職金共済制度への加入事業者に対し補助する。 ○労働団体 刈谷市雇用対策協議会 連合愛知三河西地域協議会 愛知県労働者福祉協議会西三河支部 ○中小企業退職金共済制度加入促進補助金			
	目的	労働団体等に対し団体及び事業補助を実施して、労働者福祉の支援を図る。								
	対象者	団体・事業者								
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画						
事業期間	S42～	根拠法令	刈谷市補助金等交付規則、刈谷市中小企業退職金共済制度加入促進補助金交							
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	3団体 2,400,000円交付 中退金 596,800円交付		3団体 2,400,000円交付 中退金 2,648,900円交付		3団体 2,400,000円交付 中退金 1,534,500円交付		3団体 2,400,000円交付 中退金 4,350,000円交付			
	成果 (できたこと)	各団体の積極的な取り組みにより、労働者等の育成・支援が図られ、工業の振興に繋がった。								
	課題 (できなかったこと)	慣例的な支出とせず、事業の公共性や公益性を精査し、補助金支出の根拠や補助金額の積算根拠を明確にする必要がある。								
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
他市との比較検証										
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳				
	単位：千円			5,747	7,511	19 負担金、補助及び 交付金 3,934,500 円				
	事業費	2,997	5,049	3,935	6,750	合計 3,934,500 円				
	財源	特定財源	0	0	0					
	財源	一般財源	5,049	3,935	6,750					
	職員人件費			1,812	761					
建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)						
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

会計名 一般会計			労働金庫預託事業				担当部 経済環境部	
款 5			項 1				担当課 商工課	
目 1			分野 産業振興 商工業 工業の振興				課等長名 長谷川 文成	
							作成者 加藤 健司	
P L A A N 事業概要	目的	住宅資金、生活資金等を融資している東海労働金庫に資金を預託し、労働者の借り入れを円滑に進め、福利厚生を充実させる。				主たる内容 東海労働金庫に資金を預託する。		
	対象者	対象者を限定せず						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画				
	事業期間	不明～		根拠法令				
B D O 事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	預託金額 100,000,000円		預託金額 100,000,000円		預託金額 100,000,000円		預託金額 100,000,000円	
	成果 (できたこと)	労働者の福利厚生を充実することができた。						
	課題 (できなかつたこと)	預託金額の積算根拠を明確にする必要がある。						
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
他市との比較検証								
C 事業コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				100,725	100,761	21 貸付金	100,000,000 円
	事業費		100,000	100,000	100,000	100,000	合計	100,000,000 円
	特定財源			100,000	100,000	100,000		
	一般財源			0	0	0		
	職員人件費				725	761		
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費		0					
	24年度以降の事業費見込							

会計名			備品等整備事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	商工課		
款	項	目					課等長名	長谷川 文成		
7	1	1	作成者	加藤 隆司						
PLAN	事業概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	産業振興 商工業 工業の振興		主たる内容	産業及び観光催事のポスターケースを備え、ポスター等の整理・保存を行う。			
		目的	新庁舎移転に伴い備品を整備する。							
		対象者	市職員							
		実施方法	直営	位置づけ	関連計画					
		事業期間	H22～H22	位置づけ	根拠法令					
BDO	事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
		_____		_____		ポスターケース(2台)購入		_____		
		成果 (できたこと)	ケースを購入し、産業及び観光催事のポスターの整理・保存ができた。							
		課題 (できなかったこと)								
		指標名称				実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
他市との比較検証										
C	事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
		単位：千円			200		18 備品購入費		128,100 円	
		事業費			128		合計		128,100 円	
		特定財源			0					
		一般財源			128					
		職員人件費			72	0				
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費		0							
	24年度以降の事業費見込									

会計名			商工業振興団体助成費				担当部	経済環境部	
一般会計			商工業振興団体補助事業				担当課	商工課	
款	項	目					課等長名	長谷川 文成	
7	1	1					作成者	加藤 隆司	
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	産業振興 商工業 商業の活性化					
	目的		商工業振興団体に対し、団体及び事業補助を実施し、商工業の活性化を図る。			主たる内容	団体運営及び団体の実施事業に補助する。 ・愛知県中小企業団体中央会 ・刈谷商工会議所 ・中小企業相談所 ・刈谷市商店街連盟 ・刈谷鉄工協議会 ・刈谷市菓子工業組合 ・刈谷市たばこ組合		
	対象者		各種団体						
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画				
事業期間		不明～	根拠法令	刈谷市補助金等交付規則					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	7団体 9,555,000円交付		7団体 9,555,000円交付		7団体 9,555,000円交付		7団体 9,555,000円交付予定		
	成果 (できたこと)	各団体の積極的な事業実施により、市民への啓発、労働者の育成、事業者への支援等が図られ、商工業の活性化につながった。							
	課題 (できなかったこと)	慣例的な支出とせず、事業費を対象として、事業の公共性や公益性を精査し、補助金支出の根拠や補助金額の積算根拠を明確にする必要がある。							
指標名称			実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				10,280	10,697	19 負担金、補助及び 交付金 9,555,000 円		
	事業費		9,555	9,555	9,555	9,555	合計 9,555,000 円		
	特定財源			0	0	0			
	一般財源			9,555	9,555	9,555			
	職員人件費				725	1,142			
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費		0						
	24年度以降の事業費見込								

会計名			商工業振興事業費助成費				担当部	経済環境部		
一般会計			商業団体街路灯等電灯料補助事業				担当課	商工課		
款	項	目					課等長名	長谷川 文成		
7	1	1					作成者	加藤 健司		
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	産業振興 商工業 商業の活性化							
	目的	商業団体が維持管理されている街路灯等の電灯料等を補助し、商店街の経費節減及び防犯効果を高める。			主たる内容	商業団体が維持管理されている街路灯等の電灯料、電球交換費及び道路占用料を100%補助する。				
	対象者	団体・事業者								
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画						
事業期間	S55～	根拠法令	刈谷市商業団体事業費補助金交付要綱							
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	利用団体 9団体 補助金額 9,013,557円		利用団体 9団体 補助金額 8,225,470円		利用団体 9団体 補助金額 8,194,791円		利用団体 9団体 補助金額 9,123,000円			
	成果 (できたこと)	明るい町を維持でき、防犯にも役立っている。								
	課題 (できなかったこと)	組合員等の減少や商店街の衰退などの理由から、街路灯を手放したいとか、商店街振興組合を解散して発展会などに変更したいという相談がある。発展会になると街路灯など資産を所有できないため、それ以前に市に寄付などの方法により移管する必要がある。								
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
他市との比較検証			近隣市においても補助条件などに差はあるが、電灯料等の補助事業を行っている。							
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				9,282	10,265	19 負担金、補助及び 交付金			
	事業費		9,014	8,225	8,195	9,123	合計			
	特定財源			0	0	0				
	一般財源			8,225	8,195	9,123				
	職員人件費				1,087	1,142				
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

会計名			商工業振興事業費助成費				担当部	経済環境部		
一般会計			商業団体事業費補助事業				担当課	商工課		
款	項	目					課等長名	長谷川 文成		
7	1	1					作成者	加藤 健司		
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	産業振興 商工業 商業の活性化							
	目的	商業団体が行う事業等の実施に要する費用を補助し、中小事業者の組織化を促進するとともに、その経営の合理化及び販路の開拓を図り、商業の活性化を目指す。				主たる内容	商業団体がその活性化のために行う各種事業にかかる経費の一部を補助する。			
	対象者	団体・事業者								
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画						
事業期間	S55～	根拠法令	刈谷市商業団体事業費補助金交付要綱							
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	利用団体 10団体 補助金額 21,006,825円		利用団体 10団体 補助金額 21,125,541円		利用団体 10団体 補助金額 23,788,697円		利用団体 10団体 補助金額 20,650,000円			
	成果 (できたこと)	顧客へのサービス及び地域住民のコミュニケーションを盛んにし、販売促進と商店街の活性化が図られた。								
	課題 (できなかったこと)	万燈祭や地域の盆踊りなどと同時開催している夏祭りイベントが多く、地元住民には喜ばれている。今後は商店街各店舗の集客力を高め、売上向上につなげていく必要がある。								
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
他市との比較検証			近隣市においても補助条件などに差はあるが、商店街への補助事業を行っている。							
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳				
	単位：千円			26,326	22,934	19 負担金、補助及び 交付金 23,788,697 円				
	事業費	21,007	21,126	23,789	20,650	合計 23,788,697 円				
	財源		11,677	11,000	8,415					
	一般財源		9,449	12,789	12,235					
	職員人件費			2,537	2,284					
建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)						
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

会計名			商工業振興事業費助成費				担当部	経済環境部		
一般会計			信用保証料補助事業				担当課	商工課		
款	項	目					課等長名	長谷川 文成		
7	1	1					作成者	加藤 健司		
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	産業振興 商工業 工業の振興							
	目的	市内中小企業者の発展のための融資が、円滑に行われるよう信用保証料を補助し、経費の軽減を図る。			主たる内容	愛知県信用保証協会の保証により融資を受けた中小企業者に対し、その金額に対する信用保証料の全部又は一部を補助する。 ○補助融資制度 愛知県商工業振興資金・愛知県一般事業資金・愛知県経済環境適応資金・刈谷市商工業者事業資金 ○補助率 100% ○限度額 同一年度内で40万円 (市外事業者は10万円)				
	対象者	市内事業者								
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画						
事業期間	S56～		根拠法令	信用保証料補助金交付要綱						
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	<ul style="list-style-type: none"> 愛知県商工業振興資金 申請件数 77件 補助金額 5,507,959円 愛知県経済環境適応資金 申請件数 225件 補助金額 29,970,832円 刈谷市商工業者資金 申請件数 77件 補助金額 4,958,733円 		<ul style="list-style-type: none"> 愛知県商工業振興資金 申請件数 47件 補助金額 4,847,557円 愛知県経済環境適応資金 申請件数 421件 補助金額 105,128,836円 刈谷市商工業者資金 申請件数 89件 補助金額 6,678,446円 		<ul style="list-style-type: none"> 愛知県商工業振興資金 申請件数 43件 補助金額 5,356,731円 愛知県経済環境適応資金 申請件数 197件 補助金額 47,327,322円 刈谷市商工業者資金 申請件数 82件 補助金額 6,780,077円 		<ul style="list-style-type: none"> 愛知県商工業振興資金 申請件数 50件 愛知県経済環境適応資金 申請件数 200件 刈谷市商工業者資金 申請件数 100件 愛知県一般事業資金 申請件数 50件 			
	成果 (できたこと)	平成23年4月から平成26年3月までの期限付きで、補助限度額を20万円から40万円に引上げ、対象となる融資制度によって50%から100%に分かれている補助率を一律100%とするとともに、「愛知県一般事業資金」を対象融資制度に加えた。(補助率と補助限度額の引上げは平成21年4月からの経過措置を延長。)								
	課題 (できなかったこと)	景気動向などにより、対象となる融資制度や補助限度額を見直す必要がある。								
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
申請件数			379件	557件	322件	400件	400件			
他市との比較検証			近隣市においても、条件や対象制度などに差はあるが、信用保証料の補助事業を行っている。							
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳				
	単位：千円			61,639	101,903	19 負担金、補助及び 交付金				
	事業費	40,438	116,655	59,464	100,000	合計 59,464,130 円				
	特定財源		0	0	0					
	一般財源		116,655	59,464	100,000					
	職員人件費			2,175	1,903					
建設事業	全体事業費	0		備考(補助名称等)						
	22年度迄の累積事業費	0								
	24年度以降の事業費見込									

会計名			商工業振興事業費助成費				担当部	経済環境部	
一般会計			新産業技術開発支援補助事業				担当課	商工課	
款	項	目					課等長名	長谷川 文成	
7	1	1					作成者	加藤 隆司	
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	産業振興 商工業 工業の振興			主たる内容	市内企業が、公的試験機関である愛知県産業技術研究所及び名古屋市工業研究所が行う依頼試験等を利用した場合に係る費用の一部を補助する。 ○補助対象経費 公的機関に納入した依頼試験等の利用に要した手数料 ○補助金の額 納入した依頼試験等の利用に要した手数料の3分の2（円未満切捨て） ※1年度につき上限50万円		
	目的	市内企業の新たな技術開発を促進し、技術力向上による事業の発展と経営の安定を図る。							
	対象者	市内事業者							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画					
事業期間	H22～		根拠法令	刈谷市新産業技術開発支援補助金交付要綱					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	—		—		・申請件数 56件 ・補助金額 1,497,317円		・申請件数 120件 ・補助金額 6,000,000円		
	成果 (できたこと)	企業の新たな技術開発の促進に寄与し、経営の安定化、また公的機関の利用促進の一助となった。							
	課題 (できなかったこと)	補助制度のさらなる啓発を行い、企業の新たな技術開発を促進する必要がある。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
申請件数			—	—	56件	120件	150件		
他市との比較検証			愛知県内の他市での実施はない。						
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				2,947	6,761	19 負担金、補助及び 交付金		
	事業費				1,497	6,000	合計		
	特定財源				0	0	1,497,317 円		
	一般財源				1,497	6,000	1,497,317 円		
	職員人件費				1,450	761			
建設事業	全体事業費		0		備考（補助名称等）				
	22年度迄の累積事業費		0						
	24年度以降の事業費見込								

会計名			商工業振興推進費				担当部	経済環境部		
一般会計			中小企業新開発マネジメント事業				担当課	商工課		
款	項	目					課等長名	長谷川 文成		
7	1	1					作成者	加藤 隆司		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	産業振興 商工業 工業の振興			市内企業を積極的に支援するため、経験豊かなトヨタ系企業のOBをコーディネーターとして依頼し、企業が抱える様々な課題の相談に応じ、新たな事業展開、新製品開発等について相談指導、現場指導する事業を商工会議所に委託する。			
	目的		中小企業の活性化のため、中小企業の新製品、新技術開発マネジメントを支援する。			主たる内容				
	対象者		市内事業者							
	実施方法		全部委託	位置づけ	関連計画					
事業期間		H16～		根拠法令						
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	・相談・指導事業 (相談・指導件数 540件) ・ビジネススクール事業 (開催回数 29回) (参加人数 述べ477人) ・講演会事業 (開催回数 6回) (参加人数 149人)		・相談・指導事業 (相談・指導件数 125件) ・ビジネススクール事業 (開催回数 28回) (参加人数 述べ346人) ・講演会事業 (開催回数 2回) (参加人数 116人)		・相談・指導事業 (相談・指導件数 135件) ・ビジネススクール事業 (開催回数 30回) (参加人数 述べ345人) ・講演会事業 (開催回数 4回) (参加人数 145人)		・相談・指導事業 (相談・指導件数 150件) ・ビジネススクール事業 (開催回数 30回) (参加人数 述べ450人) ・講演会事業 (開催回数 2回) (参加人数 120人)			
	成果 (できたこと)		企業から事業の継続・拡大の声があり、3つの事業を中心に、毎年、企業からの要望を聞き取りながら内容の充実等を行っている。 企業の経営体質改善、品質改善、若手社員の教育に役立っている。							
	課題 (できなかったこと)		今後ビジネススクール卒業生のアフターフォローし、企業のさらなる活性化を支援する必要がある。 本事業の啓発を広く実施し、相談・指導件数、各種参加者数の増加を目指す必要がある。							
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
相談・指導件数			540件	125件	135件	150件	250件			
他市との比較検証			愛知県内の他市での実施はない。							
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				7,391	7,372	13 委託料			
	事業費		5,600	5,242	5,941	6,230	合計			
	特定財源			0	0	0	5,941,002 円			
	一般財源			5,242	5,941	6,230	5,941,002 円			
	職員人件費				1,450	1,142				
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費		0							
	24年度以降の事業費見込									

会計名			商工業振興推進費				担当部	経済環境部	
一般会計			商業者活性化事業				担当課	商工課	
款	項	目					課等長名	長谷川 文成	
7	1	1					作成者	加藤 健司	
P A A N	事業概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	産業振興 商工業 商業の活性化					
		目的	市内全域の小売商業者・サービス業者の活性化のためのイベントや講習等を開催し、やる気のある商業者の育成を図る。また、高齢化や後継者不足などによる商店街の組織力低下を補い、地域商店街の活性化を目指す。				主たる内容	商業者活性化のため、かりや商業まつりと一店逸品運動を刈谷商工会議所に委託する。	
		対象者	市内事業者及び消費者						
		実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画				
事業期間	H18～		根拠法令						
B D O	事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> かりや商業まつり 参加店舗 200店 補助金額 7,000,000円 一店逸品運動 参加店舗 70店 補助金額 3,000,000円 ※参加店は先着順とし、上限を設けている。		<ul style="list-style-type: none"> かりや商業まつり 参加店舗 200店 補助金額 6,000,000円 一店逸品運動 参加店舗 70店 補助金額 4,000,000円 ※参加店は先着順とし、上限を設けている。		<ul style="list-style-type: none"> かりや商業まつり 参加店舗 196店 補助金額 6,000,000円 一店逸品運動 参加店舗 70店 補助金額 4,000,000円 ※参加店は先着順とし、上限を設けている。		<ul style="list-style-type: none"> かりや商業まつり 参加店舗 200店 補助金額 6,000,000円 一店逸品運動 参加店舗 70店 補助金額 4,000,000円 ※参加店は先着順とし、上限を設けている。	
		成果 (できたこと)	刈谷商工会議所と刈谷市商店街連盟が事業主体となり、かりや商業まつりは6年目、一店逸品運動は5年目の継続事業となる。参加店の売上や、知名度の向上により、地域商業者が活性化した。						
		課題 (できなかったこと)	参加店舗からの評価は高く、事業効果は上がっているが、毎年同じ事業を実施するのではなく、「まちづくり」の観点も加えながら新規事業を検討していく必要がある。						
		指標名称		実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
		参加店舗満足度(かりや商業まつり)			73.2%	77.5%	78.0%	79%	
		参加店舗満足度(一店逸品運動)			100%	93.1%	94.0%	95%	
		他市との比較検証		安城市、知立市、碧南市、西尾市において、主催や形態は異なるが、一店逸品運動を展開している。今年度より高浜市でも実施予定である。					
C	事業コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
		単位：千円				12,175	12,284	13 委託料 10,000,000 円	
		事業費		10,000	10,000	10,000	10,000	合計 10,000,000 円	
		特定財源			2,000	0	0		
		一般財源			8,000	10,000	10,000		
		職員人件費				2,175	2,284		
建設事業	全体事業費				0	備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費				0				
	24年度以降の事業費見込								

会計名 一般会計			商工業振興資金貸付預託事業				担当部 経済環境部	
款 7			項 1				担当課 商工課	
目 1			分野 産業振興 商工業 工業の振興				課等長名 長谷川 文成	
							作成者 加藤 健司	
P L A A N 事業概要	目的	金融機関との取引機会の少ない中小規模の商工業者が、事業上必要とする資金の融資を円滑にすることにより、その経営の振興に資する。				主たる内容	愛知県商工業振興資金融資制度の運用資金として、市と県が協調して市内取扱金融機関に資金預託を行う。	
	対象者	市内事業者						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画				
	事業期間	S60～		根拠法令				
B D O 事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	利用件数 100件 融資金額 638,090,000円		利用件数 65件 融資金額 300,210,000円		利用件数 63件 融資金額 322,200,000円		利用件数 70件 融資金額 325,000,000円	
	成果 (できたこと)	中小企業に対する低金利融資制度として、資金調達の円滑化に寄与している。						
	課題 (できなかつたこと)	平成21～22年度においては、より低金利なセーフティネット資金など他の県融資制度が強化されたため、利用者数は減少した。						
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
利用件数			100件	65件	63件	70件	70件	
他市との比較検証			近隣市においても規模の差はあるが、預託事業を行っている。					
C 事業コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				326,812	326,523	21 貸付金	325,000,000 円
	事業費		325,000	325,000	325,000	325,000	合計	325,000,000 円
	特定財源			325,000	325,000	325,000		
	一般財源			0	0	0		
	職員人件費				1,812	1,523		
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費		0					
	24年度以降の事業費見込							

会計名 一般会計			商工業者事業資金貸付預託事業				担当部 経済環境部	
款 7			項 1			目 1	担当課 商工課	
						課等長名 長谷川 文成		
						作成者 加藤 健司		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	産業振興 商工業 工業の振興				
	目的		市内の中小規模の商工業者が、事業上必要とする資金の融資を円滑にすることにより、その経営の合理化と健全な成長発展を図る。		主たる内容	刈谷市商工業者事業資金融資制度の運用資金として、市内取扱金融機関に資金を預託し、融資の円滑化を図る。		
	対象者	市内事業者						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画				
事業期間	H6～		根拠法令	刈谷市商工業者事業資金融資制度要綱				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	利用件数 88件 融資金額 275,440,000円		利用件数 88件 融資金額 230,870,000円		利用件数 91件 融資金額 242,050,000円		利用件数 100件 融資金額 250,000,000円	
	成果 (できたこと)							
	課題 (できなかったこと)	他の融資制度より有利な金利で借入ができることから、特に小規模・零細企業の資金調達の円滑化に寄与している。						
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
利用件数			88件	88件	91件	100件	100件	
他市との比較検証			豊田市、西尾市において、独自の預託事業を行っている。					
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				104,765	74,213	21 貸付金 102,590,000 円	
	事業費		92,170	67,000	102,590	72,310	合計 102,590,000 円	
	特定財源			67,000	102,590	72,310		
	一般財源			0	0	0		
	職員人件費				2,175	1,903		
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費		0					
	24年度以降の事業費見込							

会計名 一般会計			公共施設連絡バス運行管理事業				担当部 経済環境部
款 7			項 1			項 1	担当課 商工課
目 7			目 1			目 1	課等長名 長谷川 文成
						作成者 加藤 健司	
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 都市環境 道路・交通 公共交通の充実					
	目的	市内公共施設等を結ぶ連絡バスを委託運行し、公共施設利用の利便性の向上を目指すとともに、広く一般市民、特に交通弱者と言われる高齢者等の積極的社会参加と環境負荷低減等の観点からの通勤通学の利用を促進する。				主たる内容	○運行路線 4路線（始発～終着） 東境線（刈谷ハイウェイオアシス～ひまわり） 西境線（洲原温水プール～ひまわり） 小垣江線（小垣江駅～逢妻駅南口） 東刈谷線（半城土町大原～生きがいセンター） ○運行回数 1日8往復 ○利用料金 無料
	対象者	対象者を特定せず					
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画			
	事業期間	H9～	根拠法令	刈谷市公共施設連絡バス運行事業実施要綱			
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画
	総利用者数 333,029人 運行路線別内訳 東境線 90,630人 西境線 78,070人 小垣江線 91,847人 東刈谷線 72,482人		総利用者数 443,615人 運行路線別内訳 東境線 107,469人 西境線 114,532人 小垣江線 123,231人 東刈谷線 98,383人		総利用者数 491,934人 運行路線別内訳 東境線 119,076人 西境線 128,013人 小垣江線 134,380人 東刈谷線 110,465人		総利用者数 500,000人
	成果 (できたこと)	平成21年2月にダイヤ改正し、平成20年6月実施の市民アンケートで最も要望の多かった本数を増加するため、バス車両を1路線1台から2台に増車、1日5往復から8往復に増便し、利便性の向上を図った。これにより、平成21年度の利用者は大幅に増加した。その後もこの事業が浸透し、利用者が増加している。					
	課題 (できなかったこと)	これまで路線の充実や増便により順調に利用者数を伸ばしてきたが、引き続き増便やバス停まで遠い地区への乗り入れの要望、バス停の屋根やベンチの設置要望に対し検討する必要がある。また、広告収入を得られる方法や愛称の公募などを検討する必要がある。					
	指標名称			実績値			目標値
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
利用者数			333,029人	443,615人	491,934人	500,000人	520,000人
他市との比較検証			近隣市では、規模の大小や有料・無料の違いはあるが、各団体がコミュニティバスを運行している。安城市 あんくるバス《10路線 利用料100円》、碧南市 くるくるバス《4路線 利用料無料》、知立市 ミニバス《4路線 利用料100円》、高浜市 いきいき号《5路線 利用料100円》				
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円			176,361	182,332	11 需用費	191,294 円
	事業費	91,859	184,441	173,099	178,525	13 委託料	172,907,261 円
	特定財源		8,778	0	0	合計	
	一般財源		175,663	173,099	178,525	173,098,555 円	
	職員人件費			3,262	3,807		
建設事業	全体事業費		0	備考（補助名称等）			
	22年度迄の累積事業費		0				
	24年度以降の事業費見込						

会計名 一般会計			地方バス路線維持費補助事業				担当部 経済環境部	
款 7			項 1				担当課 商工課	
目 1			分野 都市環境 道路・交通 公共交通の充実				課等長名 長谷川 文成	
							作成者 加藤 健司	
P L A A N 事業概要	目的	乗合バス路線を維持存続することにより、愛知教育大学学生の通学手段を確保するとともに、北部地域と刈谷駅周辺への移動の利便性を向上させる。				主たる内容	名鉄バスが運行する刈谷・愛教大線を維持するため、経常費用と経常収益の差額を補助する。	
	対象者	対象者を限定せず						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画				
	事業期間	H19～	根拠法令	刈谷市補助金等交付規則				
B D O 業績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	利用者数 60,072人		利用者数 61,155人		利用者数 60,303人		利用者数 60,000人	
	成果 (できたこと)	愛知教育大学に代表される北部地域と、刈谷駅周辺の移動の利便性を向上させることができた。						
	課題 (できなかったこと)	利用者増に向け、ハイウェイオアシスへの直接乗り入れや、公共施設連絡バスとの連携等を検討するとともに、有料のバスとしての差別化を明確に位置づける必要がある。						
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
利用者数			60,072人	61,155人	60,303人	60,000人	61,000人	
他市との比較検証								
C 事業コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				12,516	12,761	19 負担金、補助及び 交付金	
	事業費		12,657	11,482	11,791	12,000	合計	
	特定財源			0	0	0	11,791,000 円	
	一般財源			11,482	11,791	12,000		
	職員人件費				725	761		
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費		0					
	24年度以降の事業費見込							

会計名			産業展開催事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	商工課		
款	項	目					課等長名	長谷川 文成		
7	1	1					作成者	加藤 隆司		
P L A A N	事業概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	産業振興 商工業 工業の振興						
		目的	刈谷産業まつりを開催し、人と産業のふれあい、交流をテーマに活気と魅力あふれる街づくりを目指す。			主たる内容	碧海5市の事業者による製品や商品の展示と即売、県外からの物産展、市内商工業団体等による即売会、各種イベントを開催する。			
		対象者	対象者を限定せず							
		実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画					
事業期間	H9～		根拠法令							
B D O	事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 開催月日 11月1日、2日 開催場所 産業振興センター 来場者数 20,000人 		<ul style="list-style-type: none"> 開催月日 11月7日、8日 開催場所 産業振興センター 来場者数 21,000人 		<ul style="list-style-type: none"> 開催月日 11月6日、7日 開催場所 産業振興センター 来場者数 25,000人 		<ul style="list-style-type: none"> 開催月日 11月5日、6日 開催場所 産業振興センター 来場者数 26,000人 		
		成果 (できたこと)	市民への企業PRはもとより、企業間交流の場としての成果もあり、さらに国・県の関連事業や施設の参加、また大学・高等学校からの参加をいただき、産官学連携のイベントとなってきている。また、市民に地域産業の理解を深めるとともに、中小企業事業者の新たなビジネスチャンスの場ともなっている。							
		課題 (できなかったこと)	産業色が薄く、お祭りのような認識のもと来場者の年齢層に偏りがあるように感じるため、幅広い年齢層に会場いただき、徐々に地元産業のPRの場となるようイベント内容を検討する必要がある。							
		指標名称		実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
		来場者数		20,000人	21,000人	25,000人	26,000人	28,000人		
		他市との比較検証		近隣市での自治体主催による毎年開催の実施はない。安城市は5年に1度の開催、知立市は商工会主催による商工フェスタの開催があるが、他市では刈谷市の規模で実施されていない。						
C	事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
		単位：千円			12,588	12,613	11 需用費	226,865 円		
		事業費	9,716	9,861	9,689	10,329	13 委託料	8,394,750 円		
		特定財源		1,030	1,090	1,000	14 使用料及び賃借料	1,067,290 円		
		一般財源		8,831	8,599	9,329	合計	9,688,905 円		
		職員人件費			2,899	2,284				
建設事業	全体事業費	0		備考(補助名称等)						
	22年度迄の累積事業費	0								
	24年度以降の事業費見込									

会計名			プレミアム商品券補助事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	商工課		
款	項	目					課等長名	長谷川 文成		
7	1	1					作成者	加藤 健司		
P L A A N 事 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	産業振興 商工業 商業の活性化			主たる内容	発売総額3億円(発行額3億3千万円)のプレミアム商品券のプレミアム分の80%及び発行に要する事務経費の80%を補助する。(補助限度額3千万円)			
	目的	刈谷商工会議所及び刈谷市商店街連盟が発行する「市制60周年記念プレミアム商品券」事業の一部を補助し、市内の中小小売業者等の販売促進、個人消費の拡大、地域商店街の活性化及び組織の拡大・団結を図る。								
	対象者	市内事業者及び市民								
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画						
	事業期間	H22～H22		根拠法令						
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	――		――		・参加店舗 318店 ・補助金額 28,126,662円		――			
	成果 (できたこと)	中小小売業者等の販売促進と個人消費の拡大及び地域商店街の活性化を図られた。								
	課題 (できなかったこと)	販売方法やWチャンスなどに様々なご意見もあったが、滞りなく無事終了した。								
	指標名称			実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
参加店舗数			――	――	318店	――	――			
他市との比較検証			平成21年度の定額給付金に連動したプレミアム商品券を、豊田市、岡崎市、安城市、知立市、高浜市が発行している。また今年度、豊田市は震災復興支援商品券を、安城市では、リフォーム工事や各種建設工事等に使用できるプレミアム建設券を発行する。							
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				29,577		19 負担金、補助及び 交付金 28,126,662 円			
	事業費				28,127		合計 28,126,662 円			
	特定財源				0					
	一般財源				28,127					
	職員人件費				1,450	0				
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費		0							
	24年度以降の事業費見込									

会計名			観光用倉庫管理事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	商工課		
款	項	目					課等長名	長谷川 文成		
7	1	2					作成者	平野 元章		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	産業振興 観光 「ふるさと刈谷」の魅力向上と発信						
	目的		万燈、山車などを収納する観光用倉庫の管理を行い、伝統行事を継承し、発展を目指す。			主たる内容	倉庫管理に必要な名鉄高架下倉庫の借地料、火災保険料、電気料を支払う。			
	対象者		なし							
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画 第2次刈谷市観光推進基本計画					
	事業期間		不明～		根拠法令					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	土地借上げ料 火災保険料 電気料		土地借上げ料 火災保険料 電気料		土地借上げ料 火災保険料 電気料		土地借上げ料 火災保険料 電気料			
	成果 (できたこと)		観光用倉庫を適切に管理することができた。							
	課題 (できなかつたこと)									
	指標名称				実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
他市との比較検証										
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				2,162	2,061				
	事業費		1,394	1,644	1,800	1,680	11 需用費	8,283 円		
	特定財源			243	243	253	12 役務費	19,497 円		
	一般財源			1,401	1,557	1,427	14 使用料及び賃借料	1,604,440 円		
	職員人件費				362	381	15 工事請負費	168,000 円		
建設事業		全体事業費		0	備考(補助名称等)					
		22年度迄の累積事業費		0						
		24年度以降の事業費見込								
		合計		1,800,220 円						

会計名			観光PR施設整備事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	商工課		
款	項	目					課等長名	長谷川 文成		
7	1	2					作成者	平野 元章		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	産業振興 観光 「ふるさと刈谷」の魅力向上と発信						
	目的		刈谷市の観光情報発信拠点として刈谷ハイウェイオアシス内にあるオアシス館を充実させる。			主たる内容	オアシス館のリニューアルのため設計委託を行うほか、施設維持管理のため映像機器等保守管理や展示品の動産保険、パソコン等の修繕を行う。			
	対象者		なし							
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市観光推進基本計画				
	事業期間		H18～		根拠法令					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	PC等展示物修繕 デンソー夢卵動産保険 映像機器等保守管理委託		PC等展示物修繕 デンソー夢卵動産保険 映像機器等保守管理委託		PC等展示物修繕 デンソー夢卵動産保険 映像機器等保守管理委託 オアシス館リニューアル設計委託		PC、映像機器等修繕 デンソー夢卵搬出			
	成果 (できたこと)		年間約80万人の来場者に刈谷市の観光情報を発信することができた。							
	課題 (できなかったこと)		観光案内所としての機能の強化も含めてリニューアル設計を行ったが、施設の老朽化、マンネリ化から早期のリニューアルの実施が求められている。							
	指標名称		実績値			目標値				
		20年度	21年度	22年度	23年度	25年度				
オアシス館来場者数		794,000人	859,600人	810,100人	815,000人	850,000人				
他市との比較検証		他市に類似の施設がないため比較できない。								
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				4,957	1,521				
	事業費		751	747	3,507	760	11 需用費	63,000 円		
	特定財源			0	0	0	12 役務費	71,170 円		
	一般財源			747	3,507	760	13 委託料	3,372,600 円		
職員人件費				1,450	761	合計 3,506,770 円				
建設事業		全体事業費		0	備考(補助名称等)					
		22年度迄の累積事業費		0						
		24年度以降の事業費見込								

会計名			観光団体補助事業				担当部	経済環境部
一般会計							担当課	商工課
款	項	目					課等長名	長谷川 文成
7	1	2					作成者	平野 元章
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	産業振興 観光 観光資源の発掘と活用					
	目的	観光団体への補助を通し、伝統の継承と観光の振興による地域活性化を図る。				主たる内容	刈谷市菊花会と野田雨乞笠おどり保存会に対して補助する。	
	対象者	刈谷市菊花会 野田雨乞笠おどり保存会						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画 第2次刈谷市観光推進基本計画				
	事業期間	不明～	根拠法令					
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	<ul style="list-style-type: none"> 菊花大会 開催日:11月1日～5日 場所:ふたば公園 来場者数:1,050人 野田雨乞笠おどり 開催日:8月31日 場所:野田八幡宮 来場者数:870人 		<ul style="list-style-type: none"> 菊花大会 開催日:10月31日～11月4日 場所:フローラルガーデンよさみ 来場者数:3,000人 野田雨乞笠おどり 開催日:8月30日 場所:野田八幡宮 来場者数:920人 		<ul style="list-style-type: none"> 菊花大会 台風の影響により中止 野田雨乞笠おどり 開催日:8月29日 場所:野田八幡宮 来場者数:850人 		<ul style="list-style-type: none"> 菊花大会 開催日:11月2日～6日 場所:フローラルガーデンよさみ 来場者数:3,000人 野田雨乞笠おどり 開催日:8月28日 場所:野田八幡宮 来場者数:900人 	
	成果 (できたこと)	菊花会会員が丹精込めて育てた菊や、古くから野田地区に伝わる雨乞おどりを観光資源として誘客に役立てることができた。また、300年の歴史があり、市の無形民俗文化財に指定している野田雨乞笠おどりの保存、継承に役立っている。						
	課題 (できなかったこと)	観光の振興という目的から、より一層の来場者数の増加を図るため、イベントの魅力向上を各団体に働きかけていかなければならない。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
来場者数			1,920人	3,920人	850人	3,900人	4,000人	
他市との比較検証			菊花大会は他市でも開催事例がありイベント検証の参考とはなるものの、団体規模の違いもあり単純な比較はできない。また、野田雨乞笠おどりは刈谷市独自の祭事であるため比較できない。					
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位:千円				1,586	1,392	19 負担金、補助及び 交付金 135,600 円	
	事業費		250	250	136	250	合計 135,600 円	
	特定財源			0	0	0		
	一般財源			250	136	250		
	職員人件費				1,450	1,142		
建設 事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費		0					
	24年度以降の事業費見込							

会計名			大名行列道具整備事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	商工課	
款	項	目					課等長名	長谷川 文成	
7	1	2	作成者	平野 元章					
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	産業振興 観光 観光資源の発掘と活用					
	目的		大名行列に使用する道具を整備することで、祭りを充実させる。			主たる内容	市無形民俗文化財に指定している大名行列「奴のねり」で使用する槍等の道具を修繕する。		
	対象者		なし						
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市観光推進基本計画			
	事業期間		不明～		根拠法令				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	中道具頭修理 2ヶ		箱止木修理 1箇所 大鳥毛頭調整修理 1本 立弓化粧布取替 2本 立弓装飾部修理 2ヶ 各槍頭止調整修理 8本		先道具頭修理 2ヶ		大鳥毛頭解体調整修理等		
	成果 (できたこと)		祭事での使用に伴い老朽化する道具を修繕することで、「奴のねり」の継承に寄与することができた。						
	課題 (できなかったこと)		特殊な道具であるため、修繕可能な業者が限られる。観光振興よりも文化財の保存、継承といった視点からの修繕が求められている。						
	指標名称		実績値			目標値			
		20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
他市との比較検証		西尾市に類似行事があるが、それぞれ独自の道具を使用するため比較は難しい。							
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				646	681	11 需用費	283,500 円	
	事業費		300	252	284	300	合計	283,500 円	
	特定財源			0	0	0			
	一般財源			252	284	300			
	職員人件費				362	381			
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費		0						
	24年度以降の事業費見込								

会計名			万燈保存会山車等修理補助事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	商工課	
款	項	目					課等長名	長谷川 文成	
7	1	2					作成者	平野 元章	
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	産業振興 観光 観光資源の発掘と活用					
	目的		万燈祭の開催により破損する道具の補修費用を補助することで、祭りを充実させる。			主たる内容	愛知県の無形民俗文化財に指定されている万燈祭で使用する山車、提灯、太鼓等の道具を修繕する経費の半額を補助する。		
	対象者		刈谷万燈保存会						
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市観光推進基本計画			
	事業期間		不明～	根拠法令	万燈製作場設置等補助金交付要綱				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	太鼓修理 1ヶ 祭り傘修理 3ヶ 傘鉾提灯一式修理 2ヶ 手張提灯修理 1ヶ 高張提灯修理 2ヶ 司万燈蔵トイレ設置		手張提灯修理 2ヶ 高張提灯修理 12ヶ 傘鉾新調 5ヶ 山車修理 1ヶ 締太鼓新調 1ヶ		手張提灯修理 4ヶ 高張提灯修理 3ヶ 傘鉾提灯修理 48ヶ 胴太鼓修理 2ヶ 締太鼓修理 1ヶ		山車、提灯、太鼓修理		
	成果 (できたこと)		祭事での使用に伴い老朽化する道具の修繕に補助することで、万燈祭の継承に寄与することができた。						
	課題 (できなかつたこと)		道具の修繕に対する是非の判断が難しく、祭り開催に伴う必要経費と捉え、開催補助金と整理統合を検討する必要がある。						
	指標名称		実績値			目標値			
		20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
他市との比較検証		太鼓、提灯等を使用する祭りは他市にもあるが、それぞれの市での位置づけ等により比較は難しい。							
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				662	681	19 負担金、補助及び 交付金 300,000 円		
	事業費		275	581	300	300	合計 300,000 円		
	特定財源			0	0	0			
	一般財源			581	300	300			
	職員人件費				362	381			
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費		0						
	24年度以降の事業費見込								

会計名			わんさか祭り花火打ち揚げ事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	商工課		
款	項	目					課等長名	長谷川 文成		
7	1	2	作成者	平野 元章						
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	産業振興 観光 「ふるさと刈谷」の魅力向上と発信						
	目的	「わんさか祭り花火大会」において、市内企業、市民からの協賛金にあわせ、市も支出して花火を打ち上げることで、花火大会としての魅力を向上させ、市民に楽しんでもらうとともに、観光の振興を目指す。				主たる内容	メロディ花火を中心とした花火を打ち上げる。			
	対象者	対象者を限定せず								
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市観光推進基本計画					
	事業期間	不明～	根拠法令							
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	・わんさか祭り花火大会 開催日:8月16日 来場者数:150,000人		・わんさか祭り花火大会 開催日:8月15日 来場者数:160,000人		・わんさか祭り花火大会 開催日:8月14日 来場者数:150,000人		・わんさか祭り花火大会 開催日:8月20日 来場者数:130,000人			
	成果 (できたこと)	同規模の近隣市町村と比較しても誇ることのできる花火大会となっている。また、市内で開催されるイベントでも一番の集客力を持つイベントとなっている。								
	課題 (できなかったこと)	大勢の観客が来場することから、会場周辺での交通渋滞や違法駐車が大きな問題となっている。								
	指標名称			実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
来場者数			150,000人	160,000人	150,000人	130,000人	150,000人			
他市との比較検証			近隣では、岡崎市、豊田市、碧南市(半田市と共催)、西尾市、みよし市等で花火大会が開催されている。							
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位:千円				11,450	11,523	13 委託料 10,000,000 円			
	事業費		10,000	10,000	10,000	10,000	合計 10,000,000 円			
	特定財源			0	0	0				
	一般財源			10,000	10,000	10,000				
	職員人件費				1,450	1,523				
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費		0							
	24年度以降の事業費見込									

会計名			観光推進基本計画策定事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	商工課	
款	項	目					課等長名	長谷川 文成	
7	1	2					作成者	平野 元章	
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	産業振興 観光 観光資源の発掘と活用					
	目的		観光推進基本計画を見直し、新たな計画を策定することで、本市の観光推進の指針を示す。			主たる内容	平成12年度に策定された観光推進基本計画の見直し、平成23年度から平成32年度までを計画期間とする第2次観光推進基本計画を策定する。		
	対象者		対象者を限定せず						
	実施方法		全部委託	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市観光推進基本計画			
	事業期間		H22～H22	根拠法令					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	成果 (できたこと)		第1次観光推進基本計画を策定して以来10年が経過し、刈谷ハイウェイオアシスの完成など、観光面での社会情勢の変化を踏まえた新たな計画を策定することで、今後の観光の推進にとって新たな指針を示すことができた。						
	課題 (できなかったこと)		策定委員をはじめ、関係団体や市民からの意見をもとに計画を策定することができたが、今後は計画に記載されたアクションプランを着実に実施していくことが求められる。						
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証			近隣では豊田市、岡崎市で策定事例がある。						
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				4,398		13 委託料 1,499,400 円		
	事業費				1,499		合計 1,499,400 円		
	特定財源				0				
	一般財源				1,499				
	職員人件費				2,899	0			
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費		0						
	24年度以降の事業費見込								

会計名			観光協会補助事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	商工課		
款	項	目					課等長名	長谷川 文成		
7	1	2					作成者	平野 元章		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	産業振興 観光 「ふるさと刈谷」の魅力向上と発信						
	目的		刈谷市観光協会への補助を通し、観光資源の発掘やPR、祭りやイベントを開催し、観光の振興による市の活性化を目指す。			主たる内容		刈谷市観光協会が行う観光事業の経費を補助する。		
	対象者		刈谷市観光協会							
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画 第2次刈谷市観光推進基本計画					
	事業期間		H10～		根拠法令					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	成果 (できたこと)		平成13年3月に刈谷市観光協会を発足させた以後、祭りやイベントの実施機関として大きな役割を果たしている。							
	課題 (できなかったこと)		祭りやイベントの実施機関としての役割に重心を置きすぎてしまい、観光資源の発掘やPRという役割を十分に果たせていない。また、将来的な組織の発展に向け、観光協会事務局の独立化を検討する必要がある。							
	指標名称		実績値			目標値				
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
主催・共催事業来場者数		460,243人	426,293人	409,275人	410,000人	420,000人				
他市との比較検証		単純な比較はできないものの、県内他市町村に比較し、観光協会への補助金額が圧倒的に多い。また、観光協会が実施するイベント数も多い。								
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				86,450	86,523	19 負担金、補助及び 交付金			
	事業費		85,000	85,000	85,000	85,000	合計 85,000,000 円			
	特定財源			0	0	0				
	一般財源			85,000	85,000	85,000				
職員人件費				1,450	1,523					
建設事業		全体事業費		0	備考(補助名称等)					
		22年度迄の累積事業費		0						
		24年度以降の事業費見込								

会計名 一般会計			万燈祭開催補助事業				担当部 経済環境部	
款 7			項 1				担当課 商工課	
目 2			分野 産業振興 観光 「ふるさと刈谷」の魅力向上と発信				課等長名 長谷川 文成	
							作成者 平野 元章	
P A L A N 事業概要	目的	刈谷万燈保存会への補助を通じ、万燈祭の保存、継承及び観光の振興による地域活性化を図る。				主たる内容 刈谷万燈保存会の祭り開催に要する経費を補助する。		
	対象者	刈谷万燈保存会						
	実施方法	直営	位置づけ 関連計画 第2次刈谷市観光推進基本計画					
	事業期間	不明～	根拠法令					
B D O 実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	・開催日 7月26日・27日 ・来場者数 87,000人		・開催日 7月25日・26日 ・来場者数 65,000人		・開催日 7月31日・8月1日 ・来場者数 70,000人		・開催日 7月30日・31日 ・来場者数 70,000人	
	成果 (できたこと)	刈谷市での開催にとどまらず、全国的なイベントにも参加することで、知名度がアップし、市を代表する祭りとして市内外に認知されるようになってきている。また、近隣企業も万燈製作や祭りに参加することで、参加地域における地域連帯感の醸成にも繋がっている。						
	課題 (できなかったこと)	認知度は高まりつつあるものの、市内北部と南部地域への浸透に未だ課題を残している。また、観光客の誘致には、より一層、見せるための工夫が必要であり、古くからの神事の継承とイベント性を高めることの両立が求められている。						
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
来場者数			87,000人	65,000人	70,000人	70,000人	75,000人	
他市との比較検証		刈谷市独自の祭事であるため比較できない。						
C 事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円			5,705	5,991	19 負担金、補助及び 交付金	4,980,000 円	
	事業費	4,980	4,980	4,980	5,230	合計	4,980,000 円	
	特定財源		0	0	0			
	一般財源		4,980	4,980	5,230			
	職員人件費			725	761			
建設事業	全体事業費		0	備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費		0					
	24年度以降の事業費見込							

会計名			大名行列開催補助事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	商工課	
款	項	目					課等長名	長谷川 文成	
7	1	2	作成者	平野 元章					
P L A A N 要	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	産業振興 観光 「ふるさと刈谷」の魅力向上と発信					
	目的	刈谷市大名行列保存会への補助を通し、大名行列の保存、継承及び観光の振興による地域活性化を図る。			主たる内容	刈谷市大名行列保存会の祭り開催に要する経費を補助する。			
	対象者	刈谷市大名行列保存会							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市観光推進基本計画				
	事業期間	不明～	根拠法令						
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	・開催日 5月3日 ・来場者数 40,000人		・開催日 5月3日 ・来場者数 44,000人		・開催日 5月3日 ・来場者数 44,000人		・開催日 5月3日 ・来場者数 38,000人		
	成果 (できたこと)	市内全域から供侍や少年武者、少女腰元、子ども奴を募集することで、広く市民が参加できるお祭りとして喜ばれている。							
	課題 (できなかったこと)	市内北部や南部地域の市民にとって、市民祭りとして認知されていない。また、観光客を誘致するイベントとして見た場合、観光資源としての魅力に乏しい。観光客向けのアトラクションを設けることや隔年開催等の検討が必要である。							
	指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
来場者数			40,000人	44,000人	44,000人	38,000人	45,000人		
他市との比較検証			刈谷市独自の祭事であるため比較できない。						
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				5,655	5,691	19 負担金、補助及び 交付金	4,930,000 円	
	事業費		4,930	4,930	4,930	4,930	合計	4,930,000 円	
	特定財源			0	0	0			
	一般財源			4,930	4,930	4,930			
	職員人件費				725	761			
建設 事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費		0						
	24年度以降の事業費見込								

会計名			備品整備事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	商工課	
款	項	目					課等長名	長谷川 文成	
7	1	3	作成者	加藤 隆司					
P L A A N 事 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	産業振興 商工業 工業の振興			主たる内容	プロジェクター、スクリーン、アンプ、机、マイク等を購入する。		
	目的	老朽化し破損した産業振興センターの備品を更新し、利用者の利便性の向上、安全性の確保に努め、施設の適正管理に努める。							
	対象者	施設利用者・施設管理者							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画					
	事業期間	H22～		根拠法令					
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	—		—		プロジェクター、スクリーン、アンプ、机、マイク購入		机、高所作業用リフト購入		
	成果 (できたこと)	プロジェクター、スクリーン、アンプ、机、マイクを購入し、利用者の利便性の向上につながった。							
	課題 (できなかったこと)	建設から15年を迎え、備品の老朽化や破損が増加し始めているため、備品の保守管理体制の確立、購入計画の立案が必要である。							
	指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				1,104	7,452	18 備品購入費 959,280 円		
	事業費				959	7,300	合計 959,280 円		
	特定財源				0	0			
	一般財源				959	7,300			
	職員人件費				145	152			
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費		0						
	24年度以降の事業費見込								

会計名			施設管理事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	商工課		
款	項	目					課等長名	長谷川 文成		
7	1	3					作成者	加藤 隆司		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	産業振興 商工業 工業の振興						
	目的		産業振興センターの施設管理を都市施設管理協会に委託し、業務の効率的な運営を図るとともに、安全管理に努める。			主たる内容	産業振興センターの施設の保守・管理を委託する。			
	対象者		都市施設管理協会							
	実施方法		全部委託	位置づけ	関連計画					
	事業期間		H17～	根拠法令	刈谷市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	使用区分単位の利用率 47.44%		使用区分単位の利用率 46.27%		使用区分単位の利用率 54.56%		使用区分単位の利用率 50.00%			
	利用者数 248,034人		利用者数 259,474人		利用者数 253,853人		利用者数 250,000人			
	成果 (できたこと)		利用者も多分野に広がりを見せており、管理面で対応が難しい事例があるが、経験豊かなOB等の高齢者による管理・運営のため臨機応変に対応し、安定的に適正な運営が行われている。 また、地域の高齢者雇用の創出や、高齢者の活用により経費削減が図られている。							
	課題 (できなかったこと)		会議室等の使用料金と、駐車場利用者への補助額において、収支を見た場合、駐車場補助額の方が大きい事例があるため、経営という観点から、また他施設との整合性を見ながら検討する必要があると考える。							
指標名称				実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
使用区分単位の利用率				47.44%	46.27%	54.56%	50.00%	55.00%		
利用者数				248,034人	259,474人	253,853人	250,000人	260,000人		
他市との比較検証			使用料金が安い、駅から近い等の理由により、他市と比較して利用者にとって良好な環境にある。							
C 事業 コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				155,372	164,910	11 需用費	450 円		
	事業費		134,456	138,736	154,285	163,768	12 役務費	192,457 円		
	特定財源			60,631	64,353	66,374	13 委託料	154,092,306 円		
	一般財源			78,105	89,932	97,394	合計	154,285,213 円		
	職員人件費				1,087	1,142				
建設 事業	全体事業費				備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費		0							
	24年度以降の事業費見込									

会計名			施設補修事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	商工課	
款	項	目					課等長名	長谷川 文成	
7	1	3					作成者	加藤 隆司	
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	産業振興 商工業 工業の振興						
	目的	産業振興センターの耐用年数を経過し老朽化した機器類等の補修を実施し、適正な管理運営を行い、利用者への安全性・利便性を確保する。				主たる内容	中央監視装置ほか機器類等の補修を実施する。 産業振興センター ○完成年月日 平成7年10月28日 ○延床面積 10,472㎡		
	対象者	施設利用者・施設管理者							
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画					
事業期間	不明～		根拠法令						
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	補修件数 6件		補修件数 7件		補修件数 26件		補修件数 6件		
	成果 (できたこと)	年度当初計画していた補修すべて計画どおり完了し、利用者に迷惑をかけることなく利用いただくことができました。							
	課題 (できなかったこと)	建設から15年を迎え、補修計画を立てていた箇所とは異なる箇所が突発的に補修が必要となる状況が発生している。今後も毎年、施設管理者、保守管理者と現場確認しながら、数年先までを視野に入れ、補修必要箇所を洗い出し、年度計画を作成しながら対応していくことが求められる。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
利用者数			248,034人	259,474人	253,853人	250,000人	260,000人		
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				63,185	43,702	11 需用費	61,734,645 円	
	事業費		7,171	3,995	61,735	42,560	合計	61,734,645 円	
	特定財源			0	0	0			
	一般財源			3,995	61,735	42,560			
	職員人件費				1,450	1,142			
	建設事業		全体事業費		0	備考(補助名称等)			
		22年度迄の累積事業費		0					
		24年度以降の事業費見込							